

## 言語聴覚士求人状況の変化からみた教育の課題

栗崎由貴子, 大平芳則, 入山満恵子

明倫短期大学 歯科衛生士学科専攻科保健言語聴覚学専攻

## Changes and Problems of Job Offers for Speech-Language-Hearing Therapists

Yukiko Kurisaki, Yoshinori Ohdaira, Maiko Iriyama

Department of Communication Science, Meirin College

キーワード：言語聴覚士養成, 求人

Keywords: Training of Speech-Language-Hearing Therapists, Job Offers

## 1. はじめに

日本言語聴覚士協会が平成15年に行った調査<sup>1)</sup>によれば, 言語聴覚士が対象とする障害は成人言語・認知65.9%, 摂食・嚥下61.3%, 発声・発語60.4%, 小児言語・認知38.0%, 聴覚19.2%である. 実に半数以上の言語聴覚士が成人の言語や摂食嚥下の障害に携わっている. かつて言語聴覚士は, 診療報酬請求規定で施設基準として定められた「言語訓練室」という個室で言語聴覚療法を行っていた. しかし, 医療制度の見直しで, 言語聴覚士によるリハビリテーションも個室主体型から病棟へ, さらに在宅へと活動の幅が広がっている.

現在は特に医療保険から介護保険への役割の移行が目覚ましい. 平成18年の医療保険診療報酬および介護保険介護報酬の大きな改定において, 維持期リハビリテーションを介護保険で賄っていきこうという流れも強くなった. 介護保険制度が開始された当初, そこに「言語聴覚士」の位置づけはなかったが, その後に数回の改定があり, ようやく言語聴覚士の名称が明記されるようになり, 介護保険上で言語聴覚士が担う範囲が拡大されていった. このように, 今後も言語聴覚士が活躍する場合は, 様々な制度改革に伴って変化し続けると考えられる.

以上のような状況を踏まえ, 言語聴覚士の養成のあり方を検討することを目的に, 言語聴覚士の職場

や要請されるスキルの変化を求人状況から把握することを試みたので, その結果を報告する.

## 2. 方法

## 1) 調査の概要

ここ数年間の言語聴覚士への求人情報を分析することにより, 言語聴覚士が属する施設が医療保険から介護保険へ変化している状況を把握するとともに, 介護保険で賄う維持期リハビリテーションの形態や言語聴覚士へのニーズの変化を把握することとする.

## (1) 調査対象

平成15年度から18年度の明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科保健言語学専攻の求人情報を後方視的に調査した.

## (2) 調査方法

求人情報を設置運営主体の形態別に①医療保険運営施設(病院単独設置), ②医療保険運営と介護保険運営の施設を所有する法人, ③介護保険運営施設, ④小児専門施設に分類するとともに, 施設形態別の年度別推移を検討した.

## 3. 調査結果

## 1) 求人の推移

平成15年度から18年度にかけて, 求人件数が約2倍に増加していた. 施設形態別では, 医療保険と介

護保険で運営する施設を所有する法人からの求人が約3倍に増加していた(図1, 2)。

2) 維持期リハビリテーションに関わる施設形態の変化

医療保険運営と介護保険運営の施設を所有する法人において、主に維持期リハビリテーションに関わる施設形態の変化を図3に示す。

平成15年度は介護老人保健施設などの入所型施設が77.7%を占めたが、在宅訪問型のリハビリテーションの割合が年々増加し、平成18年度には在宅訪問型のリハビリテーションが82%になったことか

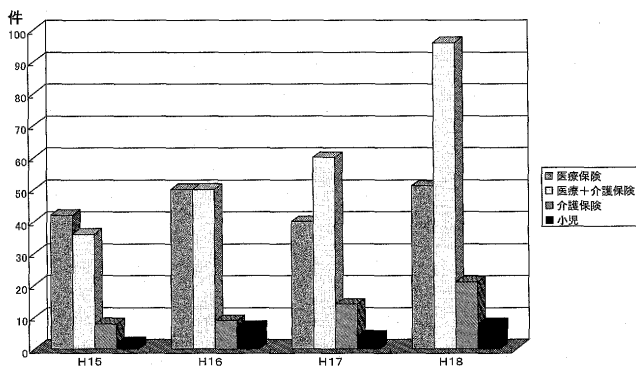


図1 求人の推移(1)

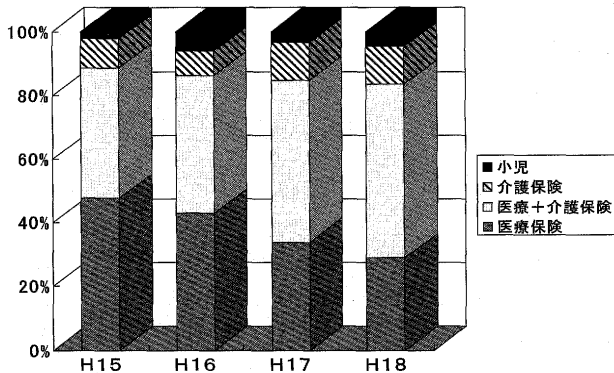


図2 求人の推移(2)

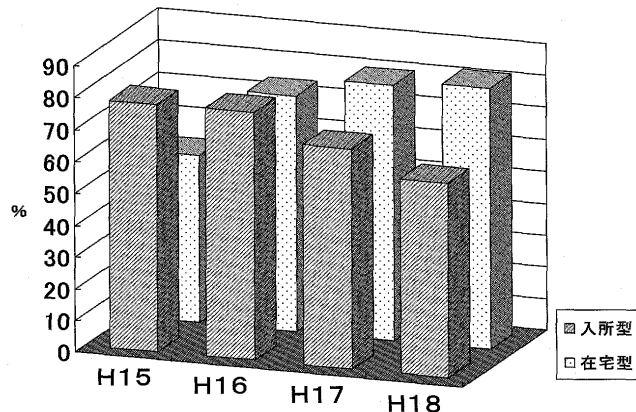


図3 維持期リハビリテーションに関わる形態の変化

ら、維持期リハビリテーションの実施が入所型から在宅型へ移行している結果が示された。

4. 考察

1) 職場形態の多様化について

成人の言語や摂食嚥下障害を対象とする言語聴覚士に対して実施された平成15年の中村らの調査<sup>2)</sup>によると、言語聴覚士の勤務先は、医療保険運営施設50.3%、医療保険・介護保険併用施設19.7%、介護保険運営施設10.1%であった。本調査の平成15年度の求人状況でも、医療保険運営施設の占める割合は47.7%で同程度の結果を示した。平成15年度までの言語聴覚療法は、医療保険の基準を満たす施設内での実施において診療報酬請求が可能であったため、求人先もこの施設基準を満たした医療保険運営施設が半数を占めていた。

その後言語聴覚士は、平成16年以降の制度改革の流れの中で、在宅訪問型のリハビリテーションや介護保険制度にもそれまで以上に積極的に介入することが可能となった。このような情勢の変化は、かつて施設内でしかリハビリテーションを行えなかった言語聴覚士にとっては画期的な変革であったといえよう。また、臨床領域の変化に伴って、平成16年度以降言語聴覚士の求人形態も変化してきている。医療保険運営施設からの求人が徐々に減少し、代わって、介護保険運営施設や訪問型リハビリテーションからの求人が増えた。

言語聴覚士が対象とする障害では、その特性上、維持期にも積極的なリハビリテーションを必要とする患者が多い<sup>3)</sup>。急性期・回復期医療に費やす日数が削減されつつある昨今、維持期リハビリテーションを支える介護保険関連の施設からの求人数はますます増え続けるであろう。

2) 求められている言語聴覚士の現状について

言語聴覚士として勤務する年齢層は20~30歳代が65%を占め、その大半が言語聴覚士の配置が1名の職場である<sup>4)</sup>。新潟県においても約70%言語聴覚士が配置1名の職場に勤務し、介護保険施設に至っては全施設が1名みの配置という状況である<sup>5)</sup>。また、医療保険と介護保険での運営施設を所有する法人では、数年単位でグループ内の配置転換を行っているところもあり、そこでは、様々な勤務形態に対応できる人材が求められる。

成人の言語聴覚障害を対象とする場合、その範囲は、失語症や認知症を含む高次脳機能障害、発声・

発語の障害、難聴、摂食・嚥下障害と広い。さらに、これらの障害について、その患者の急性期、回復期、維持期の状態に合わせて、病院、介護保険施設、在宅、社会復帰支援等の様々な場面でリハビリテーションを実施しなければならない。そして、言語聴覚士の配置が1名の職場であれば、これらの多様な専門性の高い業務を、新人の頃から一人でこなしていくことを求められる現状がある。

さらに、介護保険運営の施設では、その特性上、医師・歯科医師が常時勤務していない場合が多く、言語聴覚士は様々な場面で決断を迫られることになる。しかし、特に摂食・嚥下障害を持つ患者については、ビデオ嚥下造影検査(VF検査)等の実施が不十分なこと、誤嚥による窒息や肺炎などに対する救急医療対応ができないこと、専門的な知識を共有できる看護師、管理栄養士、歯科衛生士との連携体制が弱いことなどから、患者の生命維持に関わるリスクファクターが山積している。また、在宅訪問型リハビリテーションでは、患者・家族の生活スタイルに合わせた柔軟性の高い取り組みを行わねばならず、専門的知識だけでなく、言語聴覚士自身の社会的経験や人間性をも大きく反映する。

以上のように、臨床場面で求められる「成人対象の言語聴覚療法」の専門性の高さや業務内容の幅の広さは、時代の変化に伴って、養成教育の射程を超えるものとなってきている。しかし、新人や1名のみの配置の職場の言語聴覚士が、学生時代に学んだ知識以上に多様化していく領域と患者を前にして逼塞してしまうことのないよう、養成教育もまた、変革を求められているのである。

### 3) 今後の課題

これからの言語聴覚士養成教育は、学生が巣立っていく臨床現場を見据えながら、出来る限り即戦力になる能力を身につけさせていくことが望ましいと考える。しかし、現行の養成課程では専門知識を机

上学習することに大概の時間が割かれている。今後は、机上学習に加え、客観的臨床能力試験(OSCE)<sup>6)</sup>やOff-JT (Off the job training) をこれまで以上に積極的に導入し、学生に多様な臨床現場で働く自己イメージを涵養させていくことが大切であろう。

また、現行の臨床実習単位の規定では、2/3以上を医療機関で行わねばならず、介護保険施設での実習体験が手薄である。これは、OJT (On the job training) としては不十分な状況である。医療機関のみならず、様々な現場で働く言語聴覚士から臨床実習指導を受けることは不可欠かつ大変有意義な教育である。言語聴覚士が刻々と変化する市場ニーズに対応していくためには、養成カリキュラムそのもののパラダイムシフトも喫緊であろう。

## 文 献

- 1) 日本言語聴覚士協会: 日本言語聴覚士協会ニュース. 発行2004
- 2) 中村やす, 高橋育子, 山本弘子ら: 介護保険施設における言語聴覚療法の現状と課題「言語聴覚士の臨床に関するアンケート2003」実態調査報告. 言語聴覚研究, 2: 41-47, 2005
- 3) 佐野洋子, 小嶋知幸, 加藤正弘: 失語症状の病巣別回復過程の検討. 失語症研究, 20: 311-318, 2000
- 4) 中村公枝: 言語聴覚士養成教育の現状と課題. リハビリテーション教育研究, 11: 13-14, 2006
- 5) 新潟県言語聴覚士会: 平成18年度新潟県言語聴覚士会会員所属施設便覧. 発行2006
- 6) 入山満恵子, 松田 崇, 大平芳則ら: ロールプレイを用いた医療面接技術向上への取り組み-ST養成の場で求められること-. 明倫歯科保健技工学雑誌, 9: 15-26, 2006